

令和5年度

いの町下水道事業特別会計補正予算

(第1号)

いの町

令和5年度いの町下水道事業特別会計補正予算（第1号）

令和5年度いの町下水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ50,161千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ706,102千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加及び変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和5年9月4日 提出  
いの町長 池田 牧子

(歳入)

## 第 1 表 歳入歳出予算補正 ( 第 1 号 )

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		186,425	24,600	211,025
	1. 国庫補助金	186,425	24,600	211,025
4. 繰入金		305,303	25,550	330,853
	1. 他会計繰入金	305,303	25,550	330,853
5. 繰越金		10	11	21
	1. 繰越金	10	11	21
歳入合計		655,941	50,161	706,102

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道費		515,713	49,486	565,199
	1. 下水道管理費	117,530	286	117,816
	2. 下水道施設費	398,183	49,200	447,383
2. 公債費		139,228	675	139,903
	1. 公債費	139,228	675	139,903
歳 出 合 計		655,941	50,161	706,102

## 第2表 地方債補正

追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業債	33,800	証書借入れ又は証券発行	3.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えすることができる。

変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	105,000	証書借入れ 又は証券発行	3.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えすることができる。	71,200	証書借入れ 又は証券発行	3.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えすることができる。



令和5年度

いの町下水道事業特別会計補正予算（第1号）説明書

# 目 次

☆歳入歳出予算事項別明細書	
1, 総括	1
2, 歳入	3
3, 歳出	4
第1款 下水道費	4
第2款 公債費	4
☆給与費明細書	6
☆地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書	13

## 1. 総括

(歳入)

## 歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	780	0	780
2. 使用料及び手数料	50,121	0	50,121
3. 国庫支出金	186,425	24,600	211,025
4. 繰入金	305,303	25,550	330,853
5. 繰越金	10	11	21
6. 諸収入	2	0	2
7. 町債	113,300	0	113,300
歳入合計	655,941	50,161	706,102

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 下水道費	515,713	49,486	565,199	24,600			24,600	286
2. 公債費	139,228	675	139,903					675
3. 予備費	1,000	0	1,000					
歳 出 合 計	655,941	50,161	706,102	24,600			24,600	961

2. 歳入

款 3. 国庫支出金

項 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道費国庫補助金	186,425	24,600	211,025	1. 下水道施設費	24,600	・社会資本整備総合交付金
項合計	186,425	24,600	211,025			
款合計	186,425	24,600	211,025			

款 4. 繰入金

項 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	201,129	950	202,079	1. 一般会計繰入金	950	
2. 天王地区污水处理施設事業特別会計繰入金	104,174	24,600	128,774	1. 天王地区污水处理施設事業特別会計繰入金	24,600	
項合計	305,303	25,550	330,853			
款合計	305,303	25,550	330,853			

款 5. 繰越金

項 1. 繰越金

1. 繰越金	10	11	21	1. 繰越金	11	
項合計	10	11	21			
款合計	10	11	21			

歳入合計	655,941	50,161	706,102			
------	---------	--------	---------	--	--	--

3. 歳 出

款 1. 下水道費

項 1. 下水道管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説 明
				特 定 財 源					区 分	金 額	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
1. 下水道総務費	24,200	286	24,486					286	2. 給料	△ 135	・一般職
									3. 職員手当等	395	・扶養 100 ・住居 △ 26 ・期末勤勉 131 ・時間外勤務 2 ・児童 180 ・退職手当負担金 8
									4. 共済費	△ 4	・共済組合 5 ・共済組合(追加) △ 8 ・互助会 △ 1
									22. 償還金、利子及び割引料	30	・過誤納還付金
項 合 計	117,530	286	117,816					286			

款 1. 下水道費

項 2. 下水道施設費

1. 下水道建設費	398,183	49,200	447,383	24,600			24,600		14. 工事請負費	49,200	・社会資本整備総合交付金事業
項 合 計	398,183	49,200	447,383	24,600			24,600				
款 合 計	515,713	49,486	565,199	24,600			24,600	286			

款 2. 公債費

項 1. 公債費

1. 元金	118,052	675	118,727					675	22. 償還金、利子及び割引料	675	
-------	---------	-----	---------	--	--	--	--	-----	-----------------	-----	--

款 2. 公債費

項 1. 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
項合計	139,228	675	139,903					675			
款合計	139,228	675	139,903					675			

歳出合計	655,941	50,161	706,102	24,600			24,600	961			
------	---------	--------	---------	--------	--	--	--------	-----	--	--	--



2, 一般職

(1) 総括

(単位：千円、人)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
補正前	会計年度任用職員以外の職員	2		5,826	3,068	8,894	1,828	10,722	
	会計年度任用職員								
	合 計	2		5,826	3,068	8,894	1,828	10,722	
補正後	会計年度任用職員以外の職員	2		5,691	3,455	9,146	1,824	10,970	
	会計年度任用職員								
	合 計	2		5,691	3,455	9,146	1,824	10,970	
比 較	会計年度任用職員以外の職員	—	—	△ 135	387	252	△ 4	248	
	会計年度任用職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計			△ 135	387	252	△ 4	248	

内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当
	会計年度任用職員							
	合 計	120		312	75	2,220	180	161
	会計年度任用職員以外の職員	220		286	75	2,351	360	163
	会計年度任用職員							
	合 計	220		286	75	2,351	360	163
	会計年度任用職員以外の職員	100	—	△ 26	—	131	180	2
	会計年度任用職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	100		△ 26		131	180	2
	区 分	特殊勤務手当	夜間勤務手当	地域手当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	期末	
	会計年度任用職員以外の職員							
	会計年度任用職員							
	合 計							
	会計年度任用職員以外の職員	—	—	—	—	—	—	—
	会計年度任用職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考																										
給 料	△ 135	給与改定に伴う増減分			給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期																										
		昇給に伴う増加分	84		平均昇給率 4.77 %																										
		その他の増減分	△ 219	△ 219	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正前</td> <td>2 人</td> <td></td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>補正後</td> <td>2 人</td> <td></td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員数	その他	計	補正前	2 人		2 人	補正後	2 人		2 人	増 減	-	-	-	区 分	採 用	退 職	令和3年度	-	-	令和4年度	-	-	令和5年度
区 分	現に在職する職員数	その他	計																												
補正前	2 人		2 人																												
補正後	2 人		2 人																												
増 減	-	-	-																												
区 分	採 用	退 職																													
令和3年度	-	-																													
令和4年度	-	-																													
令和5年度	-	-																													

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
職員手当	387	昇給に伴う増減分	131	期末勤勉 131	
		その他の増減分	256	扶養 100 住居 △ 26 児童 180 時間外勤務 2	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの給与

区	分	行 政 職	技 能 労 務 職
		令和5年9月1日現在	平均給料月額 (円)
令和5年9月1日現在	平均給与月額 (円)	294,071	—
	平均年齢 (歳)	32.1	—
	令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	232,900
令和4年9月1日現在	平均給与月額 (円)	267,905	—
	平均年齢 (歳)	31.1	—

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大学卒	185,200	—	185,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年9月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級	1	50.0			
	1級					
	計	2	100.0	計		
令和4年9月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級					
	1級	1	50.0			
	計	2	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長	課長補佐	主 監	係長・主幹	主事・技師	主事・技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
補 正 前	2.200	2.200	4.400	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	
補 正 後	2.200	2.200	4.400	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	/		
支給対象職員の比率 (%) (令和5年9月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度 末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 償還見込額	
公営企業会計適用債	11,700	27,263	8,300	138	35,425
下水道事業債	1,679,601	1,584,283	89,800	118,589	1,555,494
過疎対策事業債		17,600	39,000		56,600
合 計	1,691,301	1,629,146	137,100	118,727	1,647,519